

海田町の バランスシート 行政コスト計算書

【平成20年3月31日現在 一般会計】

海田町 企画部財政課

平成20年11月

目 次

バ ラ ン ス シ ー ト

地方公共団体のバランスシート	1
◎ 借方	
[資産の部]	1
◎ 貸方	
[負債の部]	2
[正味資産の部]	3
◎ 欄外注記	3
バランスシート（平成 20 年 3 月 31 日現在）	4
附属書類	
1 有形固定資産明細表	5
2 土地明細表	6
3 普通建設事業費に係る補助金・負担金等	6
バランスシート（平成 19 年 3 月 31 日現在）	7
バランスシート（平成 19 年度末 対前年差額）	8
住民一人当たりのバランスシート（平成 20 年 3 月 31 日現在）	9
住民一人当たりのバランスシート（平成 19 年 3 月 31 日現在）	10
住民一人当たりのバランスシート（平成 19 年度末 対前年差額）	11
有形固定資産の行政目的別経年比較	12
周辺自治体との比較	12
バランスシートの内容及び分析	13

行 政 コ ス ト 計 算 書

行政コスト計算書	15
地方公共団体の行政コスト計算書	15

性質別行政コストの個別計上内訳

◎ 人にかかるコスト	1 6
◎ 物にかかるコスト	1 7
◎ 移転支出的なコスト	1 7
◎ その他にかかるコスト	1 8
収入項目の個別計上内訳	1 8
行政コスト計算書	2 0
住民一人当たりの行政コスト計算書	2 2
行政コスト計算書（平成 19 年度末 対前年差額）	2 4
住民一人当たりの行政コスト計算書（平成 19 年度末 対前年差額）	2 5
目的別行政コスト	2 6
性質別行政コスト	2 7
経年比較	2 8
周辺自治体との比較	2 9
行政コスト計算書の内容及び分析	3 0
事業または施設ごとの行政コスト計算書	3 1
① 児童館	3 2
② 町民センター	3 3
③ 保育所	3 4
④ 福祉センター	3 5
⑤ 児童クラブ	3 6
⑥ ひまわりプラザ	3 7
⑦ 総合公園	3 8
⑧ 小学校	3 9
⑨ 中学校	4 0
⑩ 公民館	4 1
⑪ 図書館	4 2
⑫ ふるさと館	4 3

(注意事項)

本文中の表やグラフ等において、端数処理の関係上、数値の計が合わない場合があります。

バ ラ ン ス シ ー ト

地方公共団体のバランスシート

一般的にバランスシートとは、企業等が保有するすべての資産と負債により、利益を示すものですが、地方公共団体は利益を追求することが目的ではないため、地方公共団体のバランスシートは一般的なものとは異なったものになっています。

一般的にいう資産は資産で同じですが、負債はこれからの世代が負担しなければならない分、利益はこれまでの世代によって既に負担された分と読み替えられます。

◎ 借方

[資産の部]

資産とは、「一会計年度を越えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるもの」をいい、一会計年度内に住民へのサービス等を提供するために使用した経費は含みません。

1. 有形固定資産

資産形成のために使用した年度ごとの経費を、決算統計から求めて耐用年数に応じて減価償却して積み上げ、資産の使用目的ごとに分類して計上しています。

2. 投資等

(1) 投資及び出資金

町が保有している団体への出資金を計上しています。

(2) 貸付金

個人に対して町が直接貸し付けている額を計上しています。

(3) 基金

条例の定めるところにより設置されている基金（織田幹雄スポーツ振興基金、国際交流基金…）を計上していますが、流動性の高いものは流動資産に計上しています。

(4) 退職手当組合積立金

退職手当組合が保有している、海田町分の資産を計上しています。

3. 流動資産

(1) 現金・預金

流動性の高い基金（財政調整基金と減債基金）と、歳入決算額と歳出決算額の差額を計上しています。

(2) 未収金

町税や使用料等の未収金を計上しています。

◎ 貸方

[負債の部]

負債とは、将来において支払や返済の必要のあるものをいいます。

1. 固定負債

(1) 地方債

バランスシート作成基準日における地方債未償還元金を計上していますが、作成基準日の翌日から1年以内に償還期限が到来する元金償還額は流動負債に計上しています。

(2) 債務負担行為

債務負担行為のうち資産に計上しているものについての翌年度以降の支出額や公社等の債務保証で履行すべき額が確定しているものが有れば計上します。なお、作成基準日現在で、これらの額はありません。

(3) 退職給与引当金

作成基準日に職員全員が普通退職したと仮定し、必要な退職手当の額を計上しています。

なお、平成14年度までは普通会計に属する職員のみを対象としていましたが、平成15年度から行政コスト計算書を作成するため、全職員を対象としています。

普通会計に属する職員のみを対象とすると、人事異動を行う度に退職給与引当金が増減し、行政コストが生じることになり、それを避けるために全職員を対象としました。

2. 流動負債

(1) 翌年度償還予定額

地方債未償還元金のうち、作成基準日の翌日から1年以内に償還期限が到来する元金償還額を計上しています。

(2) 翌年度繰上充用金

不測の事態により、会計年度経過後に歳入が歳出に不足し、赤字となった場合に決算処理上、翌年度の歳入を繰り上げて歳入不足に充てる繰上充用をおこなった場合の額を計上します。なお、作成基準日現在で繰上充用金はありません。

[正味資産の部]

正味資産とは、バランスシートの借方に計上されている資産のうち、税金や国・県支出金を財源として既に支払ったものをいいます。

◎ 欄外注記

① 物件の購入に係るもの

物件の購入に係る債務負担行為のうち、負債の部に計上した額を控除した、翌年度以降の支出予定額を計上しています。

② 債務保証及び損失補償に係るもの

債務保証及び損失補償に係る債務負担行為のうち、負債の部に計上した額を控除した限度額を計上しています。

③ 利子補給等に係るもの

利子補給等に係る債務負担行為のうち、翌年度以降の支出予定額を計上しています。

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 1,241,877	(1) 地方債 10,363,971
(2) 民生費 2,036,020	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 585,195	① 物件の購入等 0
(4) 労働費 106,969	② 債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 408,039	債務負担行為計 0
(6) 商工費 0	(3) 退職給与引当金 1,510,728
(7) 土木費 25,940,632	(4) そ の 他 0
(8) 消防費 93,966	固定負債合計 11,874,699
(9) 教育費 10,492,539	
(10) その他 16,150	
計 40,921,387	
(うち土地 25,663,001)	
有形固定資産合計 40,921,387	
2. 投資等	2. 流動負債
(1) 投資及び出資金 9,580	(1) 翌年度償還予定額 1,064,027
(2) 貸付金 8,015	(2) 翌年度繰上充用金 0
(3) 基金	流動負債合計 1,064,027
① 特定目的基金 418,483	
② 土地開発基金 3	
③ 定額運用基金 500	
基金計 418,986	
(4) 退職手当組合積立金 3,796	
投資等合計 440,377	
3. 流動資産	[正味資産の部]
(1) 現金・預金	1. 国庫支出金 3,667,343
① 財政調整基金 1,390,189	2. 都道府県支出金 323,551
② 減債基金 352	3. 一般財源等 26,317,437
③ 歳計現金 262,523	
現金・預金計 1,653,064	
(2) 未収金	正味資産合計 30,308,331
① 地方税 217,907	
② その他 14,322	
未収金計 232,229	
流動資産合計 1,885,293	
資 産 合 計 43,247,057	負債・正味資産合計 43,247,057

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	0	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	0	千円
③利子補給等に係るもの	314,113	千円

附属書類

1 有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	1,938,479	696,602	1,241,877
庁舎等	836,456	335,861	500,595
その他	1,102,023	360,741	741,282
民生費	3,227,051	1,191,031	2,036,020
保育所	578,484	285,944	292,540
その他	2,648,567	905,087	1,743,480
衛生費	2,005,394	1,420,199	585,195
清掃費	1,788,008	1,253,453	534,555
ごみ処理	1,769,449	1,234,894	534,555
し尿処理	0	0	0
その他	18,559	18,559	0
環境衛生費	38,731	20,980	17,751
その他	178,655	145,766	32,889
労働費	255,629	148,660	106,969
農林水産業費	1,951,123	1,543,084	408,039
造林	0	0	0
林道	926,416	802,203	124,213
治山	87,522	51,625	35,897
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	797,846	576,561	221,285
海岸保全	0	0	0
その他	139,339	112,695	26,644
商工費	0	0	0
国立公園等	0	0	0
観光	0	0	0
その他	0	0	0
土木費	36,678,740	10,738,108	25,940,632
道路	11,180,405	5,846,289	5,334,116
橋りょう	2,248,121	456,303	1,791,818
河川	2,070,408	658,411	1,411,997
砂防	48,781	5,821	42,960
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	18,514,597	2,794,277	15,720,320
街路	10,798,549	1,102,376	9,696,173
都市下水路	316,420	278,577	37,843
区画整理	835,871	117,531	718,340
公園	6,489,354	1,289,811	5,199,543
その他	74,403	5,982	68,421
住宅	2,590,087	964,609	1,625,478
空港	0	0	0
その他	26,341	12,398	13,943
消防費	315,120	221,154	93,966
庁舎	0	0	0
その他	315,120	221,154	93,966
教育費	14,062,642	3,570,103	10,492,539
小学校	5,387,111	1,394,386	3,992,725
中学校	4,957,233	1,180,478	3,776,755
高等学校	0	0	0
幼稚園	0	0	0
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	2,913,478	718,751	2,194,727
その他	804,820	276,488	528,332
その他	16,185	35	16,150
合計	60,450,363	19,528,976	40,921,387

昭和44年度以降の決算統計データに基づき、普通建設事業費を有形固定資産の取得価格で評価し、行政目的別に区分表示したものです。

取得価格から減価償却累計額を控除した額が基準日現在の残存価格として、バランスシートの借方(左側)に記載されます。

2 土地明細表

(単位：千円)

	取得価額
道路橋りょう	4,972,881
街路	9,386,692
公営住宅	917,035
小学校	2,162,726
中学校	2,211,801
その他	6,011,866
合計	25,663,001

バランスシート借方（左側）の有形固定資産の土地の内訳です。

3 普通建設事業費に係る補助金・負担金等

(単位：千円)

	昭和44年度	直近5か年の実績				
	以降累計額	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総務費	100	0	0	100	0	0
民生費	0	0	0	0	0	0
衛生費	8,499	0	4,887	0	0	0
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	19,522	0	0	0	0	0
商工費	0	0	0	0	0	0
土木費	3,427,879	112,442	80,569	58,630	58,025	39,523
消防費	25,608	0	0	0	0	17,926
教育費	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	3,481,608	112,442	85,456	58,730	58,025	57,449

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものです。

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 <u>1,262,487</u>	(1)地方債 <u>11,292,538</u>
(2)民生費 <u>2,124,948</u>	(2)債務負担行為
(3)衛生費 <u>637,841</u>	① 物件の購入等 <u>0</u>
(4)労働費 <u>110,099</u>	② 債務保証又は損失補償 <u>0</u>
(5)農林水産業費 <u>425,594</u>	債務負担行為計 <u>0</u>
(6)商工費 <u>0</u>	(3)退職給与引当金 <u>1,716,000</u>
(7)土木費 <u>26,109,097</u>	(4)そ の 他 <u>0</u>
(8)消防費 <u>96,075</u>	固定負債合計 <u>13,008,538</u>
(9)教育費 <u>10,574,711</u>	2. 流動負債
(10)その他 <u>16,157</u>	(1)翌年度償還予定額 <u>1,046,311</u>
計 <u>41,357,009</u>	(2)翌年度繰上充用金 <u>0</u>
(うち土地 <u>25,562,207</u>)	流動負債合計 <u>1,046,311</u>
有形固定資産合計 <u>41,357,009</u>	負債合計 <u>14,054,849</u>
2. 投資等	
(1)投資及び出資金 <u>15,708</u>	
(2)貸付金 <u>8,445</u>	
(3)基金	
① 特定目的基金 <u>268,312</u>	
② 土地開発基金 <u>3</u>	
③ 定額運用基金 <u>500</u>	
基金計 <u>268,815</u>	
(4)退職手当組合積立金 <u>133,574</u>	
投資等合計 <u>426,542</u>	
3. 流動資産	
(1)現金・預金	[正味資産の部]
① 財政調整基金 <u>1,418,177</u>	1. 国庫支出金 <u>3,670,623</u>
② 減債基金 <u>352</u>	2. 都道府県支出金 <u>336,043</u>
③ 歳計現金 <u>226,912</u>	3. 一般財源等 <u>25,593,927</u>
現金・預金計 <u>1,645,441</u>	正味資産合計 <u>29,600,593</u>
(2)未収金	負債・正味資産合計 <u>43,655,442</u>
① 地方税 <u>209,459</u>	
② その他 <u>16,991</u>	
未収金計 <u>226,450</u>	
流動資産合計 <u>1,871,891</u>	
資 産 合 計 <u>43,655,442</u>	

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	<u>0</u>	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	<u>4,000,000</u>	千円
③利子補給等に係るもの	<u>347,584</u>	千円

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成19年度末 対前年差額)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	△ 20,610	(1)地方債	△ 928,567
(2)民生費	△ 88,928	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	△ 52,646	① 物件の購入等	0
(4)労働費	△ 3,130	② 債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	△ 17,555	債務負担行為計	0
(6)商工費	0	(3)退職給与引当金	△ 205,272
(7)土木費	△ 168,465	(4)そ の 他	0
(8)消防費	△ 2,109	固定負債合計	△ 1,133,839
(9)教育費	△ 82,172		
(10)その他	△ 7		
計	△ 435,622		
(うち土地	100,794)		
有形固定資産合計	△ 435,622		
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	△ 6,128	(1)翌年度償還予定額	17,716
(2)貸付金	△ 430	(2)翌年度繰上充用金	0
(3)基金		流動負債合計	17,716
① 特定目的基金	150,171		
② 土地開発基金	0		
③ 定額運用基金	0		
基金計	150,171		
(4)退職手当組合積立金	△ 129,778	負債合計	△ 1,116,123
投資等合計	13,835		
3. 流動資産		[正味資産の部]	
(1)現金・預金		1. 国庫支出金	△ 3,280
① 財政調整基金	△ 27,988	2. 都道府県支出金	△ 12,492
② 減債基金	0	3. 一般財源等	723,510
③ 歳計現金	35,611	正味資産合計	707,738
現金・預金計	7,623		
(2)未収金		負債・正味資産合計	△ 408,385
① 地方税	8,448		
② その他	△ 2,669		
未収金計	5,779		
流動資産合計	13,402		
資産合計	△ 408,385		

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	0	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	△ 4,000,000	千円
③利子補給等に係るもの	△ 33,471	千円

住 民 一 人 当 た り の バ ラ ン ス シ ー ト

(平成20年3月31日現在)

平成20年3月31日現在 住民基本台帳人口

28,052 人

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 44,271	(1)地方債 369,456
(2)民生費 72,580	
(3)衛生費 20,861	(2)債務負担行為
(4)労働費 3,813	① 物件の購入等 0
(5)農林水産業費 14,546	② 債務保証又は損失補償 0
(6)商工費 0	債務負担行為計 0
(7)土木費 924,734	
(8)消防費 3,350	(3)退職給与引当金 53,855
(9)教育費 374,039	
(10)その他 576	(4)そ の 他 0
計 1,458,770	
(うち土地 914,837)	
有形固定資産合計 1,458,770	固定負債合計 423,311
2. 投資等	2. 流動負債
(1)投資及び出資金 342	(1)翌年度償還予定額 37,931
(2)貸付金 286	
(3)基金	(2)翌年度繰上充用金 0
① 特定目的基金 14,918	
② 土地開発基金 0	流動負債合計 37,931
③ 定額運用基金 18	
基金計 14,936	
(4)退職手当組合積立金 135	負 債 合 計 461,242
投資等合計 15,699	
3. 流動資産	[正味資産の部]
(1)現金・預金	1. 国庫支出金 130,734
① 財政調整基金 49,558	
② 減債基金 13	2. 都道府県支出金 11,534
③ 歳計現金 9,358	
現金・預金計 58,929	3. 一般財源等 938,166
(2)未収金	
① 地方税 7,768	正 味 資 産 合 計 1,080,434
② その他 511	
未収金計 8,279	
流動資産合計 67,208	負 債・正 味 資 産 合 計 1,541,677
資 産 合 計 1,541,677	

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	0 円
②債務保証及び損失補償に係るもの	0 円
③利子補給等に係るもの	11,198 円

住 民 一 人 当 た り の バ ラ ン ス シ ー ト

(平成19年3月31日現在)

平成19年3月31日現在 住民基本台帳人口

28,058 人

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 44,996	(1)地方債 402,471
(2)民生費 75,734	
(3)衛生費 22,733	(2)債務負担行為
(4)労働費 3,924	① 物件の購入等 0
(5)農林水産業費 15,168	② 債務保証又は損失補償 0
(6)商工費 0	債務負担行為計 0
(7)土木費 930,540	
(8)消防費 3,424	(3)退職給与引当金 61,159
(9)教育費 376,888	
(10)その他 576	(4)そ の 他 0
計 1,473,983	
(うち土地 911,049)	
有形固定資産合計 1,473,983	固定負債合計 463,630
2. 投資等	2. 流動負債
(1)投資及び出資金 560	(1)翌年度償還予定額 37,291
(2)貸付金 301	
(3)基金	(2)翌年度繰上充用金 0
① 特定目的基金 9,563	
② 土地開発基金 0	流動負債合計 37,291
③ 定額運用基金 18	
基金計 9,581	
(4)退職手当組合積立金 4,761	負 債 合 計 500,921
投資等合計 15,203	
3. 流動資産	[正味資産の部]
(1)現金・預金	1. 国庫支出金 130,823
① 財政調整基金 50,544	
② 減債基金 13	2. 都道府県支出金 11,977
③ 歳計現金 8,087	
現金・預金計 58,644	3. 一般財源等 912,179
(2)未収金	
① 地方税 7,465	正 味 資 産 合 計 1,054,979
② その他 606	
未収金計 8,071	
流動資産合計 66,715	負 債・正 味 資 産 合 計 1,555,901
資 産 合 計 1,555,901	

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	0 円
②債務保証及び損失補償に係るもの	142,562 円
③利子補給等に係るもの	12,388 円

住 民 一 人 当 た り の バ ラ ン ス シ ー ト

(平成19年度末 対前年差額)

(単位:円)

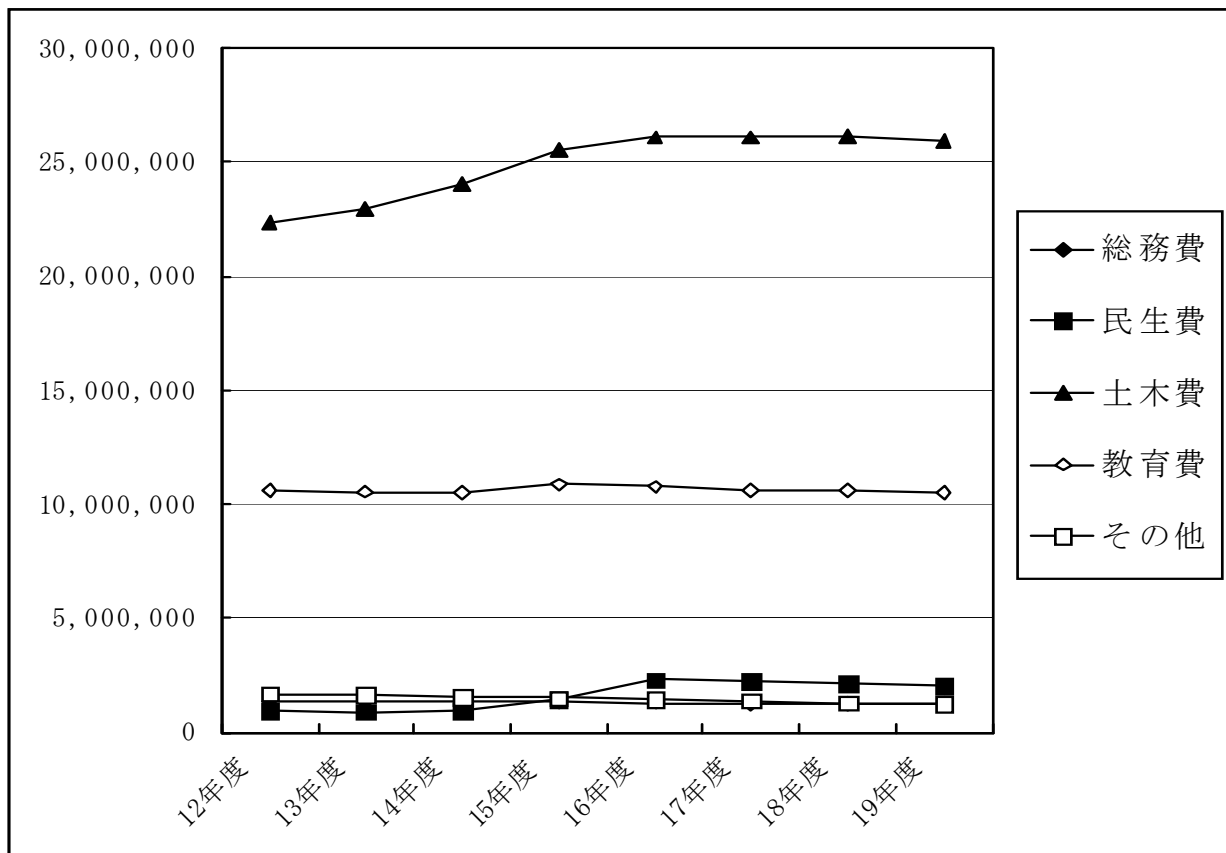
借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 <u>△ 725</u>	(1)地方債 <u>△ 33,015</u>
(2)民生費 <u>△ 3,154</u>	(2)債務負担行為
(3)衛生費 <u>△ 1,872</u>	① 物件の購入等 <u>0</u>
(4)労働費 <u>△ 111</u>	② 債務保証又は損失補償 <u>0</u>
(5)農林水産業費 <u>△ 622</u>	債務負担行為計 <u>0</u>
(6)商工費 <u>0</u>	(3)退職給与引当金 <u>△ 7,304</u>
(7)土木費 <u>△ 5,806</u>	(4)そ の 他 <u>0</u>
(8)消防費 <u>△ 74</u>	固定負債合計 <u>△ 40,319</u>
(9)教育費 <u>△ 2,849</u>	
(10)その他 <u>0</u>	
計 <u>△ 15,213</u>	
(うち土地 <u>3,788</u>)	
有形固定資産合計 <u>△ 15,213</u>	
2. 投資等	2. 流動負債
(1)投資及び出資金 <u>△ 218</u>	(1)翌年度償還予定額 <u>640</u>
(2)貸付金 <u>△ 15</u>	(2)翌年度繰上充用金 <u>0</u>
(3)基金	流動負債合計 <u>640</u>
① 特定目的基金 <u>5,355</u>	
② 土地開発基金 <u>0</u>	
③ 定額運用基金 <u>0</u>	
基金計 <u>5,355</u>	
(4)退職手当組合積立金 <u>△ 4,626</u>	負 債 合 計 <u>△ 39,679</u>
投資等合計 <u>496</u>	
3. 流動資産	
(1)現金・預金	[正味資産の部]
① 財政調整基金 <u>△ 986</u>	1. 国庫支出金 <u>△ 89</u>
② 減債基金 <u>0</u>	2. 都道府県支出金 <u>△ 443</u>
③ 歳計現金 <u>1,271</u>	3. 一般財源等 <u>25,987</u>
現金・預金計 <u>285</u>	
(2)未収金	正 味 資 産 合 計 <u>25,455</u>
① 地方税 <u>303</u>	
② その他 <u>△ 95</u>	
未収金計 <u>208</u>	
流動資産合計 <u>493</u>	
資 産 合 計 <u>△ 14,224</u>	負 債・正 味 資 産 合 計 <u>△ 14,224</u>

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	<u>0</u> 円
②債務保証及び損失補償に係るもの	<u>△ 142,562</u> 円
③利子補給等に係るもの	<u>△ 1,190</u> 円

有形固定資産の行政目的別経年比較

(単位：千円)



周辺自治体との比較

通常のバランスシートでは団体規模に差があり比較が困難なので、平成19年度末での住民一人当たりの数値により比較してみました。

区 分		海田町	広島市	府中町	坂町
借 方	資 産	154 万円	185 万円	91 万円	192 万円
	有形固定資産	146 万円	162 万円	86 万円	171 万円
	投資等	2 万円	20 万円	2 万円	7 万円
	流動資産	7 万円	3 万円	3 万円	14 万円
貸 方	負 債	46 万円	83 万円	38 万円	41 万円
	固定負債	42 万円	78 万円	35 万円	38 万円
	流動負債	4 万円	5 万円	3 万円	3 万円
	正味資産	108 万円	102 万円	52 万円	151 万円

備考

1. 府中町・坂町は、平成18年度末の普通会計の数値です。
2. 熊野町はバランスシートの公表をしていません。

バランスシート内容及び分析

- 海田町の資産総額は、43,247,057 千円となっています。
- 資産に対し約 3 割の 12,938,726 千円が負債として将来負担の伴うもので、残り 30,308,331 千円がこれまでの世代の負担による正味資産となります。
- 住民 1 人当たりの資産は、1,541,677 円、負債は 461,242 円、正味資産は 1,080,434 円となっています。
- 平成 19 年度は、海田総合公園整備事業や海田東小学校大規模改造事業などを実施し、419,585 千円の資産形成を行った一方で、減価償却も進んだ結果、有形固定資産は前年度と比較して 435,622 千円減少し、40,921,387 千円となりました。
- 投資等は、退職手当組合積立金が大幅に減額する一方で、土地開発公社解散に伴う残余財産を公共施設等整備基金へ積み立てたことにより、前年度と比較して 13,835 千円増加し、440,377 千円となりました。
- 流動資産は、財政調整基金の取崩しがあったものの、歳入歳出差引決算額の増加により、前年度と比較して 13,402 千円増加し、1,885,293 千円となりました。
- 固定負債は、新発債の抑制に努めプライマリーバランスの黒字を保ち、福祉センター建設事業債の任意の繰上償還や公的資金補償金免除制度を活用した高利債の繰上償還を実施した効果などにより、前年度と比較して 1,133,839 千円と大幅に減少し、11,874,699 千円となりました。
- 流動負債は、翌年度の元金償還予定額が増加することから、前年度と比較して 17,716 千円増加し、1,064,027 千円となりました。
- 国庫支出金は、減価償却が進んだ影響により、前年度と比較して 3,280 千円減少し、3,667,343 千円となりました。
- 都道府県支出金は、減価償却が進んだ影響により、前年度と比較して 12,492 千円減少し、323,551 千円となりました。
- 一般財源等は、資産総額の減少はあるものの、それ以上に固定負債が減少したことにより、前年度と比較して 723,510 千円増加し、26,317,437 千円となりました。

○ 標準財政規模に対する純負債の割合

(単位:千円)

項 目	平成19年度	平成18年度	差 引
純負債 A	10,866,676	12,140,593	△ 1,273,917
標準財政規模 B	5,369,384	5,460,735	△ 91,351
A/B	2.02	2.22	△ 0.20

この比率は、財政規模に対する将来負担（負債から基金及び現金・預金を除いた実質的な負担）の割合を示します。この割合が大きいということは、財政規模に比して将来負担が大きいことを表します。平成19年度については、繰上償還の実施に伴う町債残高の縮減等により、純負債が減少し、平成18年度に比べて比率は減少しています。

○ 予算額対資産比率

(単位:千円)

項 目	平成19年度	平成18年度	差 引
資産合計 A	43,247,057	43,655,442	△ 408,385
歳入合計 B	7,808,413	7,799,339	9,074
A/B	5.54	5.60	△ 0.06

この比率は、歳入総額に対する資産の割合を示し、比率が高ければ歳入に比して社会資本等の蓄積が高いことを表します。平成19年度については、減価償却が進み有形固定資産が減少したことなどにより、平成18年度に比べて比率は減少しています。

○ 社会資本形成の世代間負担比率

(単位:千円)

項 目	平成19年度	平成18年度	差 引
正味資産 A	30,308,331	29,600,593	707,738
有形固定資産 B	40,921,387	41,357,009	△ 435,622
A/B	0.74	0.72	0.02

この比率は、有形固定資産に対する正味資産の割合を示し、比率が高いほど過去の世代が社会資本等の形成コストを負担していることを表します。平成19年度については、正味資産が増加し、有形固定資産が減少したことにより、平成18年度に比べて比率は若干増加しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書

これまでバランスシートを作成し、海田町の資産、負債等の状況を明らかにしてきました。

一方で、町の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービス、施設の維持管理など、資産形成につながらない一会計年度内の行政サービスも数多くあります。

この一会計年度内の行政サービスに係るコストを明らかにするため、行政コスト計算書を作成しました。

地方公共団体の行政コスト計算書

(地方公共団体の行政コスト計算書と企業会計の損益計算書の相違)

① 名称

行政コスト計算書は、企業会計の損益計算書に該当するものですが、営利活動を目的としない地方公共団体の財務活動にはなじまないため、行政コスト計算書の名称が用いられています。

② 内容

企業会計の損益計算書では、売上に対応する売上原価を費用として算出しますが、地方公共団体の場合は、行政サービスにどれだけのコストがかかっているかを計算するものとし、資産形成につながる支出を除いた現金支出に原価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えて計算します。

③ 分類

コストの分類について、企業会計では売上原価、販売費、一般管理費等に分類して算出しますが、地方公共団体の場合は行政サービスにどれだけのコストがかかっている

るかを目的別経費と性質別経費を組み合わせた形に分類して算出しています。

目的別経費の分類については、議会費、総務費、民生費、衛生費などの行政分野ごとに分類し、性質別経費の分類については、人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支出的なコスト、その他にかかるコストに大きく四分類し、その内訳は次のようになっています。

人にかかるコスト	人件費，退職給与引当金繰入等
物にかかるコスト	物件費，維持補修費，減価償却費
移転支出的なコスト	扶助費，補助費等，繰出金，普通建設事業費（他団体等への補助金等）
その他にかかるコスト	災害復旧費，失業対策費，公債費（利子分のみ）， 債務負担行為繰入，不納欠損額

性質別行政コストの個別計上内訳

◎ 人にかかるコスト

(1) 人件費

議員報酬，特別職給料，嘱託員報酬，職員給与などの人件費を計上しています。
ただし退職手当は，バランスシートの退職給与引当金に計上しているため，ここでは除いています。

(2) 退職給与引当金繰入等

退職給与引当金として当該年度に繰り入れられた額を計上し，当該年度の退職金支払額のうち退職給与引当を行っている額を超える額も含めて計上しています。

◎ 物にかかるコスト

(1) 物件費

地方財政状況調査（決算統計）で物件費に分類される額を計上しており，その主な内訳は，賃金，旅費，交際費，需用費，役務費，備品購入費，委託料，使用料及び賃借料，原材料費などです。

(2) 維持補修費

地方財政状況調査（決算統計）で維持補修費に分類される額を計上しており，その内訳は，施設の維持管理上必要と認められる程度の施設修繕料です。

(3) 減価償却費

バランスシートの有形固定資産の当該年度減価償却相当額を計上しています。

◎ 移転支出的なコスト

(1) 扶助費

地方財政状況調査（決算統計）で扶助費に分類される額を計上しており，その内訳は，町から現金又は物品等の別を問わず，被扶助者に対して支給されたものです。

(2) 補助費等

地方財政状況調査（決算統計）で補助費等に分類される額を計上しており，その主な内訳は，負担金補助及び交付金，公課費などです。

(3) 繰出金

地方財政状況調査（決算統計）で繰出金に分類される額を計上していますが，定額運用基金への繰出金，特別会計に在籍する職員分の退職手当組合負担金相当額を除いています。

(4) 普通建設事業費（他団体等への補助金等）

地方財政状況調査（決算統計）で普通建設事業費に分類されるもののうち、海田町で直接事業を実施しない、県への建設事業負担金などを計上しています。

◎ その他にかかるコスト

(1) 災害復旧事業費

地方財政状況調査（決算統計）で災害復旧事業費に分類される額を計上しています。

(2) 失業対策事業費

地方財政状況調査（決算統計）で失業対策事業費に分類される額を計上しています。

(3) 公債費（利子分のみ）

当該年度中に支払った地方債利子償還額と一時借入金利子を計上しています。

(4) 債務負担行為繰入

債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち当該年度に債務が確定したものを計上しています。

(5) 不納欠損額

未収金について不納欠損処理を行った場合に計上しています。

収入項目の個別計上内訳

(1) 使用料・手数料等

行政コストに分類される事業（一会計年度内の行政サービス）に充てる事を目的にした分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入の調定額を目的別に計上しています。

なお、使用目的が限定されていない使用料・手数料等や、バランスシートに分類される事業（資産形成につながる事業）に充てる事を目的としたものの調定額は一般財源に計上しています。

(2) 国庫（県）支出金

行政コストに分類される事業（一会計年度内の行政サービス）に充てる事を目的に交付される国庫支出金，県支出金の調定額を目的別に計上しています。

なお，資産形成につながるものについては，バランスシートに計上しています。

(3) 一般財源

地方税，地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，特別地方消費税交付金，軽油・自動車取得税交付金，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国有提供施設等所在市町村助成交付金の当該年度調定額を計上しています。

また，使用料・手数料等，国庫（県）支出金で，一般財源に分類するものを含めています。

(4) 正味資産国庫（県）支出金償却額

バランスシートの国庫支出金，都道府県支出金の当該年度減価償却相当額を計上しています。

(5) 期首一般財源等

前年度バランスシートの一般財源等の額を計上しています。

(6) 期末一般財源等

期首一般財源等の額に差引一般財源増減額を加えた額を計上しており，この額が当該年度バランスシートの一般財源等の額に一致します。

行政コスト計算書 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

[行政コスト]

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1	(1) 人件費	1,428,156	23.1%	90,618	507,580	310,471	81,239	
	(2) 退職給与引当金繰入等	273		17	97	60	16	
	小 計	1,428,429	23.1%	90,635	507,677	310,531	81,255	
2	(1) 物件費	1,008,543	16.3%	6,106	175,788	256,478	190,345	
	(2) 維持補修費	26,459	0.4%		2,048	2,283	1,085	
	(3) 減価償却費	855,207	13.9%		25,033	97,177	60,753	3,130
	小 計	1,890,209	30.6%	6,106	202,869	355,938	252,183	3,130
3	(1) 扶助費	825,897	13.4%			757,549	9,859	
	(2) 補助費等	881,782	14.3%	1,092	43,907	150,376	295,672	
	(3) 繰出金	837,877	13.6%			530,990		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金)	57,449	0.9%					
	小 計	2,603,005	42.2%	1,092	43,907	1,438,915	305,531	
4	(1) 災害復旧事業費							
	(2) 失業対策事業費							
	(3) 公債費 (利子分のみ)	238,111	3.9%					
	(4) 債務負担行為繰入							
	(5) 不納欠損額	14,909	0.2%					
	小 計	253,020	4.1%					
行 政 コ ス ト a		6,174,663		97,833	754,453	2,105,384	638,969	3,130
(構 成 比 率)				1.6%	12.2%	34.1%	10.3%	0.1%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	330,698			21,236	176,580	18,189	
b / a (%)	5.4%			2.8%	8.4%	2.8%	
2 国庫 (県) 支出金 c	674,061			93,429	550,360	14,269	
c / a (%)	10.9%			12.4%	26.1%	2.2%	
3 一 般 財 源 d	5,765,241						
d / a (%)	93.4%						
収入 (b + c + d) e	6,770,000						
4 正味資産国庫 (県) 支出金償却額 f	128,173						
5 期 首 一 般 財 源 等	25,593,927						
差 引 (e - a + f) 一 般 財 源 等 増 減 額	723,510						
6 期 末 一 般 財 源 等	26,317,437						

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金，使用料，手数料，財産収入，寄附金，繰入金，諸収入

※「一般財源」…地方税，地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，特別地方消費税交付金，軽油・自動車取得税交付金，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円，%)

農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
10,000	7,710	122,462	5,775	292,301				
2	1	23	1	56				
10,002	7,711	122,485	5,776	292,357				
2,366	14	67,340	11,685	298,421				
		10,018	130	10,895				
22,453		465,422	7,597	173,635			7	
24,819	14	542,780	19,412	482,951			7	
				58,489				
1,573	7,448	2,892	350,133	28,689				
		306,887						
		39,523	17,926					
1,573	7,448	349,302	368,059	87,178				
						238,111		
								14,909
						238,111		14,909
36,394	15,173	1,014,567	393,247	862,486		238,111	7	14,909
0.6%	0.2%	16.4%	6.4%	14.0%		3.9%		0.2%

452		56,614	10,298	11,997		35,332		
1.2%		5.6%	2.6%	1.4%		14.8%		
2,962		2,176		10,865				
8.1%		0.2%		1.3%				

住民一人当たりの行政コスト計算書 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

[行政コスト] 平成20年3月31日現在 住民基本台帳人口 28,052 人

		総 額 (構成比率)		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1	(1) 人件費	50,911	23.1%	3,230	18,094	11,068	2,896	
	(2) 退職給与引当金繰入等	10	0.0%	1	3	2	1	
	小 計	50,921	23.1%	3,231	18,098	11,070	2,897	
2	(1) 物件費	35,953	16.3%	218	6,267	9,143	6,785	
	(2) 維持補修費	943	0.4%		73	81	39	
	(3) 減価償却費	30,486	13.9%		892	3,464	2,166	112
	小 計	67,382	30.6%	218	7,232	12,689	8,990	112
3	(1) 扶助費	29,442	13.4%			27,005	351	
	(2) 補助費等	31,434	14.3%	39	1,565	5,361	10,540	
	(3) 繰出金	29,869	13.6%			18,929		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金)	2,048	0.9%					
	小 計	92,792	42.2%	39	1,565	51,295	10,892	
4	(1) 災害復旧事業費							
	(2) 失業対策事業費							
	(3) 公債費 (利子分のみ)	8,488	3.9%					
	(4) 債務負担行為繰入							
	(5) 不納欠損額	531	0.2%					
	小 計	9,020	4.1%					
行 政 コ ス ト a		220,115		3,488	26,895	75,053	22,778	112
(構 成 比 率)				1.6%	12.2%	34.1%	10.3%	0.1%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	11,789			757	6,295	648	
b / a (%)	5.4%			2.8%	8.4%	2.8%	
2 国庫 (県) 支出金 c	24,029			3,331	19,619	509	
c / a (%)	10.9%			12.4%	26.1%	2.2%	
3 一 般 財 源 d	205,520						
d / a (%)	93.4%						
収入 (b + c + d) e	241,338						
4 正味資産国庫 (県) 支出金償却額 f	4,569						
5 期 首 一 般 財 源 等	912,374						
差 引 (e - a + f) 一 般 財 源 等 増 減 額	25,792						
6 期 末 一 般 財 源 等	938,166						

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円，％)

農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
356	275	4,366	206	10,420				
		1		2				
357	275	4,366	206	10,422				
84		2,401	417	10,638				
		357	5	388				
800		16,591	271	6,189				
885		19,349	692	17,216				
				2,085				
56	266	103	12,482	1,023				
		10,940						
		1,409	639					
56	266	12,452	13,121	3,108				
						8,488		
								531
						8,488		531
1,297	541	36,167	14,019	30,746		8,488		531
0.6%	0.2%	16.4%	6.4%	14.0%		3.9%		0.2%

16		2,018	367	428		1,260		
1.2%		5.6%	2.6%	1.4%		14.8%		
106		78		387				
8.1%		0.2%		1.3%				

行政コスト計算書 (平成19年度末 対前年差額)

[行政コスト]

(単位：千円，%)

		平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
1	(1) 人件費	1,428,156	1,451,266	△ 23,110	△ 1.6
	(2) 退職給与引当金繰入等	273	23,219	△ 22,946	△ 98.8
	小計	1,428,429	1,474,485	△ 46,056	△ 3.1
2	(1) 物件費	1,008,543	1,008,659	△ 116	△ 0.0
	(2) 維持補修費	26,459	23,412	3,047	13.0
	(3) 減価償却費	855,207	887,863	△ 32,656	△ 3.7
	小計	1,890,209	1,919,934	△ 29,725	△ 1.5
3	(1) 扶助費	825,897	777,364	48,533	6.2
	(2) 補助費等	881,782	917,837	△ 36,055	△ 3.9
	(3) 繰出金	837,877	793,701	44,176	5.6
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	57,449	58,025	△ 576	△ 1.0
	小計	2,603,005	2,546,927	56,078	2.2
4	(1) 災害復旧事業費	0	0	0	—
	(2) 失業対策事業費	0	0	0	—
	(3) 公債費 (利子分のみ)	238,111	259,693	△ 21,582	△ 8.3
	(4) 債務負担行為繰入	0	0	0	—
	(5) 不納欠損額	14,909	17,240	△ 2,331	△ 13.5
	小計	253,020	276,933	△ 23,913	△ 8.6
行政コスト a		6,174,663	6,218,279	△ 43,616	△ 0.7

[収入項目]

1	使用料・手数料等 b	330,698	341,611	△ 10,913	△ 3.2
2	国庫 (県) 支出金 c	674,061	572,401	101,660	17.8
3	一般財源 d	5,765,241	5,708,307	56,934	1.0
収入 (b + c + d) e		6,770,000	6,622,319	147,681	2.2
4	正味資産国庫 (県) 支出金償却額 f	128,173	128,928		
5	期首一般財源等	25,593,927	25,060,959		
差引 (e - a + f)		723,510	532,968		
6	期末一般財源等	26,317,437	25,593,927		

住民一人当たりの行政コスト計算書（平成19年度末 対前年差額）

[行政コスト]

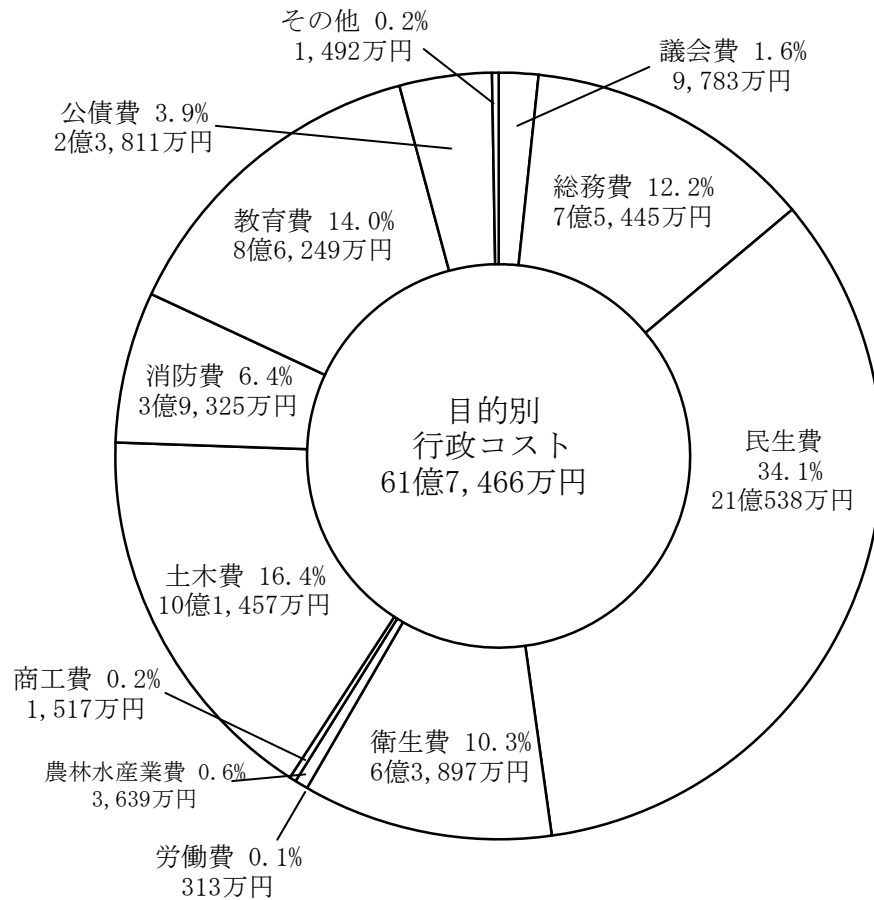
(単位：円，%)

		平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
1	(1) 人件費	50,911	51,723	△ 812	△ 1.6
	(2) 退職給与引当金繰入等	10	828	△ 818	△ 98.8
	小計	50,921	52,551	△ 1,630	△ 3.1
2	(1) 物件費	35,953	35,949	4	0.0
	(2) 維持補修費	943	834	109	13.1
	(3) 減価償却費	30,486	31,644	△ 1,158	△ 3.7
	小計	67,382	68,427	△ 1,045	△ 1.5
3	(1) 扶助費	29,442	27,706	1,736	6.3
	(2) 補助費等	31,434	32,712	△ 1,278	△ 3.9
	(3) 繰出金	29,869	28,288	1,581	5.6
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	2,048	2,068	△ 20	△ 1.0
	小計	92,792	90,774	2,018	2.2
4	(1) 災害復旧事業費	0	0	0	—
	(2) 失業対策事業費	0	0	0	—
	(3) 公債費（利子分のみ）	8,488	9,256	△ 768	△ 8.3
	(4) 債務負担行為繰入	0	0	0	—
	(5) 不納欠損額	531	614	△ 83	△ 13.5
	小計	9,020	9,870	△ 850	△ 8.6
行政コスト a		220,115	221,622	△ 1,507	△ 0.7

[収入項目]

1	使用料・手数料等 b	11,789	12,175	△ 386	△ 3.2
2	国庫（県）支出金 c	24,029	20,401	3,628	17.8
3	一般財源 d	205,520	203,447	2,073	1.0
収入（b + c + d） e		241,338	236,023	5,315	2.3
4	正味資産国庫（県） 支出金償却額 f	4,569	4,595		
5	期首一般財源等	912,374	893,184		
差引（e - a + f） 一般財源等増減額		25,792	18,996		
6	期末一般財源等	938,166	912,180		

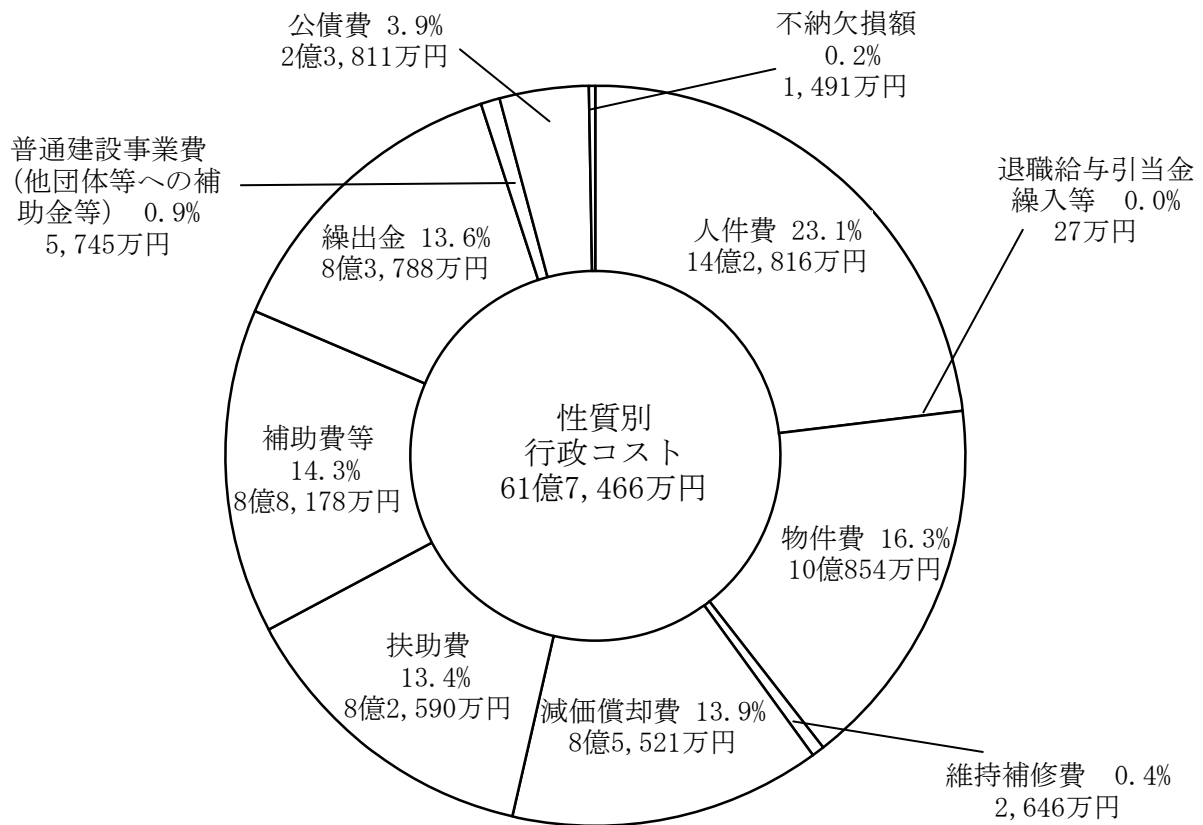
目的別行政コスト



目的別行政コスト（住民一人当たり）

人 口	28,052 人（住基人口）
議 会 費	3,488 円
総 務 費	26,895 円
民 生 費	75,053 円
衛 生 費	22,778 円
労 働 費	112 円
農 林 水 産 業 費	1,297 円
商 工 費	541 円
土 木 費	36,167 円
消 防 費	14,019 円
教 育 費	30,746 円
公 債 費	8,488 円
そ の 他	531 円
全 体	220,115 円

性質別行政コスト



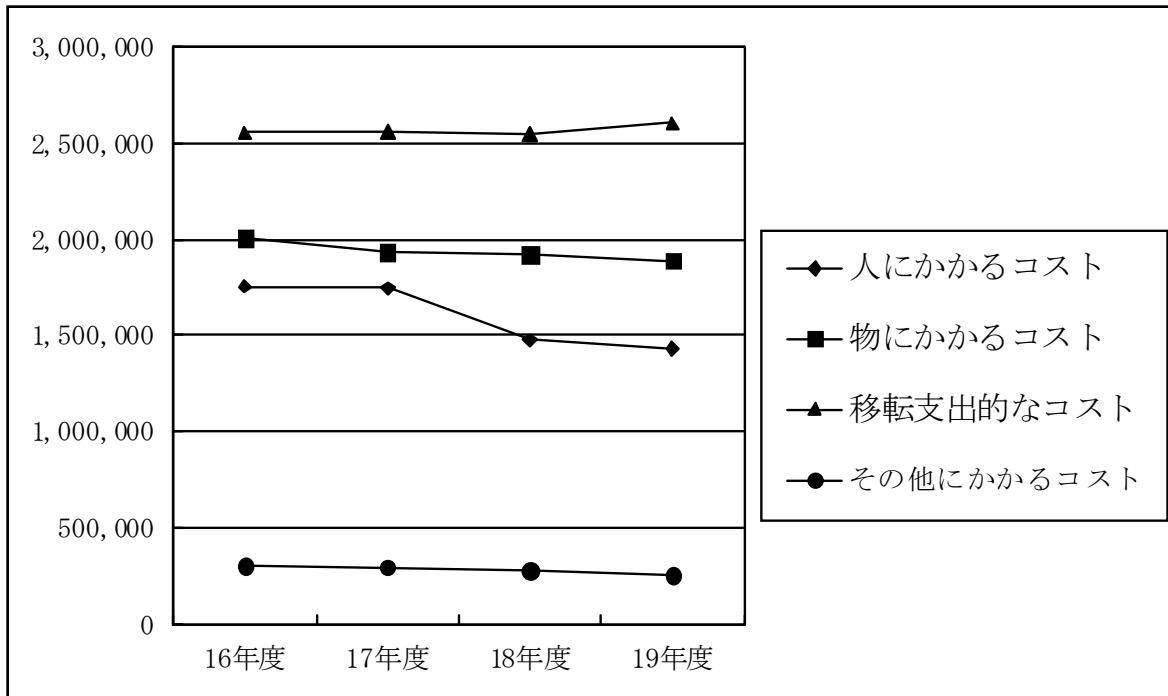
性質別行政コスト (住民一人当たり)

人 口	28,052 人 (住基人口)
人 件 費	50,911 円
退職給与引当金繰入等	10 円
物 件 費	35,953 円
維 持 補 修 費	943 円
減 価 償 却 費	30,486 円
扶 助 費	29,442 円
補 助 費 等	31,434 円
繰 出 金	29,869 円
普 通 建 設 事 業 費	2,048 円
災 害 復 旧 事 業 費	0 円
公 債 費	8,488 円
不 納 欠 損 額	531 円
全 体	220,115 円

経年比較

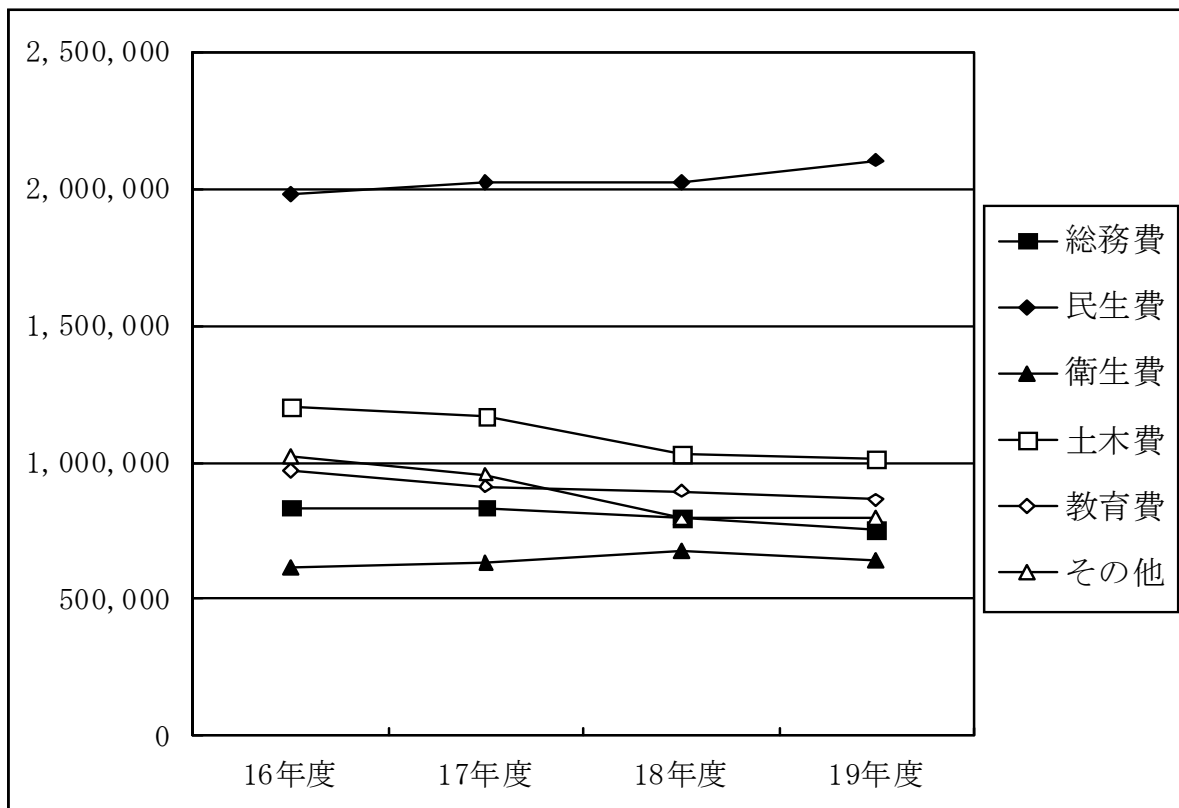
(1) 性質別行政コストの経年比較

(単位：千円)



(2) 目的別行政コストの経年比較

(単位：千円)



周辺自治体との比較

通常の行政コスト計算書では団体規模に差があり比較が困難なので、平成 19 年度末での住民一人当たりの数値により比較してみました。

区 分	海田町	広島市	府中町
人にかかるコスト	5 万円	8 万円	6 万円
物にかかるコスト	7 万円	11 万円	5 万円
移転支出的なコスト	9 万円	17 万円	9 万円
その他にかかるコスト	1 万円	2 万円	1 万円
全体 (行政コスト)	22 万円	37 万円	21 万円

備考

1. 府中町は平成 18 年度末の数値です。
2. 熊野町，坂町は行政コスト計算書の公表をしていません。

行政コスト計算書の内容及び分析

- 海田町の行政コスト総額は、6,174,663 千円で、前年度と比較して 43,616 千円、0.7% 減少しています。
- 行政コストの財源内訳は、使用料・手数料等が 330,698 千円、国庫（県）支出金が 674,061 千円、一般財源が 5,765,241 千円となりました。
- 人にかかるコストは、1,428,429 千円で、退職者補充調整により人件費及び退職給与引当金繰入等が減少したため、前年度と比較して、46,056 千円、3.1%減少しています。
- 物にかかるコストは、1,890,209 千円で、維持補修費の増はあるものの、減価償却費の減少の影響により、前年度と比較して、29,725 千円、1.5%減少しています。
- 移転支出的なコストは、2,603,005 千円で、補助費等の減額はあるものの、扶助費及び繰出金の増により、56,078 千円、2.2%増加しています。
- その他のコストは、253,020 千円で、公債費の元利均等償還が元金償還にシフトしてきたことによる利払い分の減、及び不能欠損額の減により、前年度と比較して 23,913 千円、8.6%減少しています。
- 収入は、6,770,000 千円で、国庫（県）支出金の増加や税源移譲による個人町民税の増などにより、前年度と比較して 147,681 千円、2.2%増加しています。
- 正味資産国庫（県）支出金償却額は、128,173 千円で、前年度と比較して 755 千円、0.6%減少しています。
- 以上の行政コストや収入項目等の状況から、差引一般財源等増減額は、723,510 千円となりました。
- 収入合計額に対するコスト合計額の割合

項 目	平成 19 年度	平成 18 年度	差 引
コスト合計 A	6,174,663 千円	6,218,279 千円	△43,616 千円
収入合計 B	6,770,000 千円	6,622,319 千円	147,681 千円
A／B	0.91	0.94	△0.03

この比率は、行政コスト計算書の収入合計に対するコスト合計の割合を示し、比率が 1 を下回れば経常的な収入で行政サービスのコストが賄えている状態を表します。

事業または施設ごとの行政コスト計算書

行政コスト計算書を作成することで、人的サービスや給付サービス、施設の維持管理など、資産形成につながらない一会計年度内の行政サービスに係るコストを明らかにしてきました。

しかし、これからの行政サービスや施設の維持管理の効率化を図るためには、各事務事業の必要性や成果を判断していかなければなりません。そのためには、各事務事業のコストの把握が必要になります。そこで、住民の皆さんに身近な事務事業のいくつかについて、行政コストを算出しました。

○ 行政コストの内容

費 目	内 容
人にかかるコスト	人件費，退職給与引当金
物にかかるコスト	物件費，維持補修費，減価償却費
移転支出的なコスト	扶助費，補助費等

○ 収入の内容

費 目	内 容
受益者負担金	施設の使用料等
国県支出金	事業，施設の維持管理等に充当される国，県からの支出金
その他収入	事業，施設の維持管理におけるその他の収入

① 児童館

(単位：千円，％)

区 分	平成19年度		平成18年度		対前年度比		内 訳
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
人にかかるコスト	10,504	31.7	10,619	32.1	△ 115	△ 1.1	
人件費	10,502	31.7	10,452	31.6	50	0.5	児童館職員給料など
退職給与引当金	2	0.0	167	0.5	△ 165	△ 98.8	
物にかかるコスト	22,381	67.5	22,179	67.1	202	0.9	
物件費	7,581	22.9	7,342	22.2	239	3.3	光熱水費・管理委託料など
維持補修費	347	1.0	384	1.2	△ 37	△ 9.6	施設の維持修繕費
減価償却費	14,453	43.6	14,453	43.7	0	0.0	施設の減価償却費
移転支出的なコスト	252	0.8	243	0.7	9	3.7	
扶助費	0	0.0	0	0.0	0	—	
補助費等	252	0.8	243	0.7	9	3.7	児童安全共済保険料など
合 計	33,137	100.0	33,041	100.0	96	0.3	行政コスト

【収入項目】

受益者負担金	31	0.1	24	0.1	7	29.2	児童館使用料
国県支出金	4,942	14.9	0	0.0	4,942	—	特別保育事業補助金
その他収入	69	0.2	67	0.2	2	3.0	複写機使用料等
特定財源合計	5,042	15.2	91	0.3	4,951	5,440.7	特定財源の割合
差引一般財源必要額	28,095	84.8	32,950	99.7	△ 4,855	△ 14.7	町税等の投入割合

単位当たりコスト・財源の状況

児童1人当たり

(単位：円，人)

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減額	備 考
行政コスト	2,307	2,186	121	
受益者負担金	2	2	0	
国県支出金	344	0	344	
その他収入	5	4	1	
特定財源合計	351	6	345	
差引一般財源必要額	1,956	2,180	△ 224	
児童数	14,361	15,116	△ 755	年間延べ利用者数

住民1人当たり

(単位：円，人)

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減額	備 考
行政コスト	1,181	1,178	3	
受益者負担金	1	1	0	
国県支出金	176	0	176	
その他収入	2	2	0	
特定財源合計	179	3	176	
差引一般財源必要額	1,002	1,175	△ 173	
住基人口	28,052	28,058	△ 6	年度末住基人口

② 町民センター

(単位：千円，％)

区 分	平成19年度		平成18年度		対前年度比		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
人にかかるコスト	16,944	57.1	17,285	56.6	△ 341	△ 2.0	
人件費	16,941	57.0	17,013	55.7	△ 72	△ 0.4	職員給など
退職給与引当金	3	0.0	272	0.9	△ 269	△ 98.9	
物にかかるコスト	12,690	42.7	13,204	43.2	△ 514	△ 3.9	
物件費	6,443	21.7	7,069	23.1	△ 626	△ 8.9	光熱水費，管理委託等
維持補修費	402	1.4	290	0.9	112	38.6	施設の維持修繕費
減価償却費	5,845	19.7	5,845	19.1	0	0.0	
移転支出的なコスト	65	0.2	65	0.2	0	0.0	
扶助費	0	0.0	0	0.0	0	—	
補助費等	65	0.2	65	0.2	0	0.0	建物災害保険料
合 計	29,699	100.0	30,554	100.0	△ 855	△ 2.8	行政コスト

【収入項目】

受益者負担金	1,850	6.2	1,836	6.0	14	0.8	町民センター使用料など
国県支出金	0	0.0	0	0.0	0	—	
その他収入	34	0.1	17	0.1	17	100.0	複写機使用料等
特定財源合計	1,884	6.3	1,853	6.1	31	1.7	特定財源の割合
差引一般財源必要額	27,815	93.7	28,701	93.9	△ 886	△ 3.1	町税等の投入割合

単位当たりコスト・財源の状況

利用者1人当たり

(単位：円，人)

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減額	備 考
行政コスト	1,623	1,754	△ 131	
受益者負担金	101	105	△ 4	
国県支出金	0	0	0	
その他収入	2	1	1	
特定財源合計	103	106	△ 3	
差引一般財源必要額	1,520	1,648	△ 128	
利用者数	18,302	17,421	881	年間延べ利用者数

住民1人当たり

(単位：円，人)

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減額	備 考
行政コスト	1,059	1,089	△ 30	
受益者負担金	66	65	1	
国県支出金	0	0	0	
その他収入	1	1	0	
特定財源合計	67	66	1	
差引一般財源必要額	992	1,023	△ 31	
住基人口	28,052	28,058	△ 6	年度末住基人口

③ 保育所

(単位：千円，％)

区 分	平成19年度		平成18年度		対前年度比		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
人にかかるコスト	163,230	52.1	171,687	52.5	△ 8,457	△ 4.9	
人件費	163,199	52.1	168,983	51.7	△ 5,784	△ 3.4	保育士給料など
退職給与引当金	31	0.0	2,704	0.8	△ 2,673	△ 98.9	
物にかかるコスト	148,604	47.5	154,027	47.1	△ 5,423	△ 3.5	
物件費	134,345	42.9	139,663	42.7	△ 5,318	△ 3.8	光熱水費・臨時職員賃金など
維持補修費	1,356	0.4	828	0.3	528	63.8	施設の維持修繕費
減価償却費	12,903	4.1	13,536	4.1	△ 633	△ 4.7	
移転支出的なコスト	1,303	0.4	1,357	0.4	△ 54	△ 4.0	
扶助費	0	0.0	0	0.0	0	—	
補助費等	1,303	0.4	1,357	0.4	△ 54	△ 4.0	建物災害保険料など
合 計	313,137	100.0	327,071	100.0	△ 13,934	△ 4.3	行政コスト

【収入項目】

受益者負担金	98,460	31.4	114,884	35.1	△ 16,424	△ 14.3	保育所保護者負担金
国県支出金	15,331	4.9	10,400	3.2	4,931	47.4	延長保育事業補助金など
その他収入	3,417	1.1	3,732	1.1	△ 315	△ 8.4	保育士給食代
特定財源合計	117,208	37.4	129,016	39.4	△ 11,808	△ 9.2	特定財源の割合
差引一般財源必要額	195,929	62.6	198,055	60.6	△ 2,126	△ 1.1	町税等の投入割合

単位当たりコスト・財源の状況

児童1人当たり

(単位：円，人)

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減額	備 考
行政コスト	969,464	862,984	106,480	
受益者負担金	304,830	303,124	1,706	
国県支出金	47,464	27,441	20,023	
その他収入	10,579	9,847	732	
特定財源合計	362,873	340,412	22,461	
差引一般財源必要額	606,591	522,572	84,019	
児童数	323	379	△ 56	

住民1人当たり

(単位：円，人)

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減額	備 考
行政コスト	11,163	11,657	△ 494	
受益者負担金	3,510	4,095	△ 585	
国県支出金	547	371	176	
その他収入	122	133	△ 11	
特定財源合計	4,179	4,599	△ 420	
差引一般財源必要額	6,984	7,058	△ 74	
住基人口	28,052	28,058	△ 6	年度末住基人口

④ 福祉センター（※18年度から指定管理者制度導入）

（単位：千円，％）

区 分	平成19年度		平成18年度		対前年度比		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
人にかかるコスト	0	0.0	0	0.0	0	—	
人件費	0	0.0	0	0.0	0	—	
退職給与引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
物にかかるコスト	103,677	100.0	105,095	99.8	△ 1,418	△ 1.3	
物件費	43,499	42.0	44,917	42.7	△ 1,418	△ 3.2	指定管理委託料
維持補修費	0	0.0	0	0.0	0	—	
減価償却費	60,178	58.0	60,178	57.2	0	0.0	
移転支出的なコスト	0	0.0	173	0.2	△ 173	△ 100.0	
扶助費	0	0.0	0	0.0	0	—	
補助費等	0	0.0	173	0.2	△ 173	△ 100.0	建物災害保険料
合 計	103,677	100.0	105,268	100.0	△ 1,591	△ 1.5	

【収入項目】

受益者負担金	0	0.0	0	0.0	0	—	
国県支出金	0	0.0	0	0.0	0	—	
その他収入	0	0.0	0	0.0	0	—	
特定財源合計	0	0.0	0	0.0	0	—	
差引一般財源必要額	103,677	100.0	105,268	100.0	△ 1,591	△ 1.5	

単位当たりコスト・財源の状況

利用者1人当たり

（単位：円，人）

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減額	備 考
行政コスト	1,323	1,414	△ 91	
受益者負担金	0	0	0	
国県支出金	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
特定財源合計	0	0	0	
差引一般財源必要額	1,323	1,414	△ 91	
利用者数	78,385	74,439	3,946	年間延べ利用者数

住民1人当たり

（単位：円，人）

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減額	備 考
行政コスト	3,696	3,752	△ 56	
受益者負担金	0	0	0	
国県支出金	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
特定財源合計	0	0	0	
差引一般財源必要額	3,696	3,752	△ 56	
住基人口	28,052	28,058	△ 6	年度末住基人口

⑤ 児童クラブ

(単位：千円，％)

区 分	平成19年度		平成18年度		対前年度比		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
人にかかるコスト	12,860	51.9	12,299	50.1	561	4.6	
人件費	12,860	51.9	12,299	50.1	561	4.6	指導員報酬
退職給与引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
物にかかるコスト	11,417	46.1	11,911	48.5	△ 494	△ 4.1	
物件費	1,301	5.2	1,660	6.8	△ 359	△ 21.6	光熱水費など
維持補修費	0	0.0	135	0.5	△ 135	△ 100.0	施設の維持修繕費
減価償却費	10,116	40.8	10,116	41.2	0	0.0	
移転支出的なコスト	513	2.1	344	1.4	169	49.1	
扶助費	0	0.0	0	0.0	0	—	
補助費等	513	2.1	344	1.4	169	49.1	児童安全共済保険料など
合 計	24,790	100.0	24,554	100.0	236	1.0	行政コスト

【収入項目】

受益者負担金	2,362	9.5	2,445	10.0	△ 83	△ 3.4	児童クラブ保護者負担金
国県支出金	8,524	34.4	7,924	32.3	600	7.6	児童環境づくり基盤整備事業費補助金
その他収入	0	0.0	0	0.0	0	—	
特定財源合計	10,886	43.9	10,369	42.2	517	5.0	特定財源の割合
差引一般財源必要額	13,904	56.1	14,185	57.8	△ 281	△ 2.0	町税等の投入割合

単位当たりコスト・財源の状況

児童1人当たり

(単位：円，人)

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減額	備 考
行政コスト	122,723	115,277	7,446	
受益者負担金	11,693	11,479	214	
国県支出金	42,198	37,202	4,996	
その他収入	0	0	0	
特定財源合計	53,891	48,681	5,210	
差引一般財源必要額	68,832	66,596	2,236	
児童数	202	213	△ 11	

住民1人当たり

(単位：円，人)

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減額	備 考
行政コスト	884	875	9	
受益者負担金	84	87	△ 3	
国県支出金	304	282	22	
その他収入	0	0	0	
特定財源合計	388	369	19	
差引一般財源必要額	496	506	△ 10	
住基人口	28,052	28,058	△ 6	年度末住基人口

⑥ ひまわりプラザ（平成19年度から子育て機能を付加）

（単位：千円，％）

区 分	平成19年度		平成18年度		対前年度比		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
人にかかるコスト	24,688	47.8	16,941	38.3	7,747	45.7	
人件費	24,683	47.8	16,674	37.7	8,009	48.0	職員給など
退職給与引当金	5	0.0	267	0.6	△ 262	—	
物にかかるコスト	26,479	51.2	26,767	60.5	△ 288	△ 1.1	
物件費	14,415	27.9	14,552	32.9	△ 137	△ 0.9	光熱水費・管理委託料など
維持補修費	442	0.9	593	1.3	△ 151	△ 25.5	施設の維持修繕費
減価償却費	11,622	22.5	11,622	26.3	0	0.0	
移転支出的なコスト	515	1.0	534	1.2	△ 19	△ 3.6	
扶助費	0	0.0	0	0.0	0	—	
補助費等	515	1.0	534	1.2	△ 19	△ 3.6	講座講師謝礼など
合 計	51,682	100.0	44,242	100.0	7,440	16.8	行政コスト
受益者負担金	3,999	7.7	3,893	8.8	106	2.7	ひまわりプラザ使用料など
国県支出金	4,942	9.6	0	0.0	4,942	—	特別保育事業補助金
その他収入	57	0.1	435	1.0	△ 378	△ 86.9	講座受講者負担金等
特定財源合計	8,998	17.4	4,328	9.8	4,670	107.9	特定財源の割合
差引一般財源必要額	42,684	82.6	39,914	90.2	2,770	6.9	町税等の投入割合

単位当たりコスト・財源の状況

利用者1人当たり

（単位：円，人）

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減額	備 考
行政コスト	307	253	54	
受益者負担金	24	22	2	
国県支出金	29	0	29	
その他収入	0	2	△ 2	
特定財源合計	53	24	29	
差引一般財源必要額	254	229	25	
利用者数	168,200	175,057	△ 6,857	年間延べ利用者数

住民1人当たり

（単位：円，人）

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減額	備 考
行政コスト	1,842	1,577	265	
受益者負担金	143	139	4	
国県支出金	176	0	176	
その他収入	2	16	△ 14	
特定財源合計	321	155	166	
差引一般財源必要額	1,521	1,422	99	
住基人口	28,052	28,058	△ 6	年度末 住基人口

⑦ 総合公園（※19年度から指定管理者制度導入）

（単位：千円，％）

区 分	平成19年度		平成18年度		対前年度比		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
人にかかるコスト	0	0.0	11,506	9.5	△ 11,506	△ 100.0	
人件費	0	0.0	11,325	9.4	△ 11,325	△ 100.0	
退職給与引当金	0	0.0	181	0.2	△ 181	△ 100.0	
物にかかるコスト	96,273	98.5	108,547	90.1	△ 12,274	△ 11.3	
物件費	14,962	15.3	26,585	22.1	△ 11,623	△ 43.7	施設管理委託料など
維持補修費	0	0.0	1,966	1.6	△ 1,966	△ 100.0	施設の維持修繕費
減価償却費	81,311	83.2	79,996	66.4	1,315	1.6	
移転支出的なコスト	1,476	1.5	466	0.4	1,010	216.7	
扶助費	0	0.0	0	0.0	0	—	
補助費等	1,476	1.5	466	0.4	1,010	216.7	施設使用料減免負担金など
合 計	97,749	100.0	120,519	100.0	△ 22,770	△ 18.9	行政コスト

【収入項目】

受益者負担金	0	0.0	14,081	11.7	△ 14,081	△ 100.0	総合公園使用料
国県支出金	0	0.0	0	0.0	0	—	
その他収入	0	0.0	323	0.3	△ 323	△ 100.0	自動販売機電気使用料等
特定財源合計	0	0.0	14,404	12.0	△ 14,404	△ 100.0	特定財源の割合
差引一般財源必要額	97,749	100.0	106,115	88.0	△ 8,366	△ 7.9	町税等の投入割合

単位当たりコスト・財源の状況

利用者1人当たり

（単位：円，人）

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減額	備 考
行政コスト	453	470	△ 17	
受益者負担金	0	55	△ 55	
国県支出金	0	0	0	
その他収入	0	1	△ 1	
特定財源合計	0	56	△ 56	
差引一般財源必要額	453	414	39	
利用者数	215,679	256,291	△ 40,612	年間延べ利用者数

住民1人当たり

（単位：円，人）

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減額	備 考
行政コスト	3,485	4,295	△ 810	
受益者負担金	0	502	△ 502	
国県支出金	0	0	0	
その他収入	0	12	△ 12	
特定財源合計	0	514	△ 514	
差引一般財源必要額	3,485	3,781	△ 296	
住基人口	28,052	28,058	△ 6	年度末住基人口

⑧ 小学校

(単位：千円，％)

区 分	平成19年度		平成18年度		対前年度比		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
人にかかるコスト	78,715	23.1	74,967	22.5	3,748	5.0	
人件費	78,700	23.1	73,786	22.2	4,914	6.7	学校事務職員料など
退職給与引当金	15	0.0	1,181	0.1	△ 1,166	△ 98.7	
物にかかるコスト	238,297	69.9	231,944	69.7	6,353	2.7	
物件費	167,857	49.2	163,293	49.0	4,564	2.8	教材購入費など
維持補修費	5,953	1.7	5,959	1.8	△ 6	△ 0.1	施設の維持修繕費
減価償却費	64,487	18.9	62,692	18.8	1,795	2.9	校舎等の減価償却費
移転支出的なコスト	24,126	7.1	26,029	7.8	△ 1,903	△ 7.3	
扶助費	17,988	5.3	20,053	6.0	△ 2,065	△ 10.3	就学援助費など
補助費等	6,138	1.8	5,976	1.8	162	2.7	教職員校内研修講師謝礼など
合 計	341,138	100.0	332,940	100.0	8,198	2.5	行政コスト

【収入項目】

受益者負担金	2,713	0.8	891	0.3	1,822	204.5	広島市学齢児童事務委託金
国県支出金	73	0.0	44	0.0	29	65.9	就学援助費補助金など
その他収入	37	0.0	28	0.0	9	32.1	複写機使用料など
特定財源合計	2,823	0.8	963	0.3	1,860	193.1	特定財源の割合
差引一般財源必要額	338,315	99.2	331,977	99.7	6,338	1.9	町税等の投入割合

単位当たりコスト・財源の状況

児童1人当たり

(単位：円，人)

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減額	備 考
行政コスト	194,713	186,417	8,296	
受益者負担金	1,549	499	1,050	
国県支出金	42	25	17	
その他収入	21	16	5	
特定財源合計	1,612	540	1,072	
差引一般財源必要額	193,101	185,877	7,224	
児童数	1,752	1,786	△ 34	

住民1人当たり

(単位：円，人)

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減額	備 考
行政コスト	12,161	11,866	295	
受益者負担金	97	32	65	
国県支出金	3	2	1	
その他収入	1	1	0	
特定財源合計	101	35	66	
差引一般財源必要額	12,060	11,831	229	
住基人口	28,052	28,058	△ 6	年度末住基人口

⑨ 中学校

(単位：千円，％)

区 分	平成19年度		平成18年度		対前年度比		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
人にかかるコスト	30,103	18.8	31,285	19.0	△ 1,182	△ 3.8	
人件費	30,097	18.8	30,792	18.7	△ 695	△ 2.3	学校事務職員給料など
退職給与引当金	6	0.0	493	0.3	△ 487	△ 98.8	
物にかかるコスト	110,467	69.0	113,225	68.6	△ 2,758	△ 2.4	
物件費	53,058	33.1	56,598	34.3	△ 3,540	△ 6.3	教材購入費など
維持補修費	2,499	1.6	1,739	1.1	760	43.7	施設の維持修繕費
減価償却費	54,910	34.3	54,888	33.3	22	0.0	校舎等の減価償却費
移転支出的なコスト	19,603	12.2	20,443	12.4	△ 840	△ 4.1	
扶助費	9,583	6.0	9,117	5.5	466	5.1	就学援助費など
補助費等	10,020	6.3	11,326	6.9	△ 1,306	△ 11.5	教職員校内研修講師謝礼など
合 計	160,173	100.0	164,953	100.0	△ 4,780	△ 2.9	行政コスト

【収入項目】

受益者負担金	0	0.0	0	0.0	0	—	受益者の負担割合
国県支出金	233	0.1	44	0.0	189	429.5	就学援助費補助金など
その他収入	30	0.0	19	0.0	11	57.9	複写機使用料など
特定財源合計	263	0.2	63	0.0	200	317.5	特定財源の割合
差引一般財源必要額	159,910	99.8	164,890	100.0	△ 4,980	△ 3.0	町税等の投入割合

単位当たりコスト・財源の状況

生徒1人当たり

(単位：円，人)

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減額	備 考
行政コスト	196,050	212,843	△ 16,793	
受益者負担金	0	0	0	
国県支出金	285	57	228	
その他収入	37	25	12	
特定財源合計	322	82	240	
差引一般財源必要額	195,728	212,761	△ 17,033	
生徒数	817	775	42	

住民1人当たり

(単位：円，人)

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減額	備 考
行政コスト	5,710	5,879	△ 169	
受益者負担金	0	0	0	
国県支出金	8	2	6	
その他収入	1	1	0	
特定財源合計	9	3	6	
差引一般財源必要額	5,701	5,876	△ 175	
住基人口	28,052	28,058	△ 6	年度末住基人口

⑩ 公民館

(単位：千円，％)

区 分	平成19年度		平成18年度		対前年度比		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
人にかかるコスト	32,622	48.7	37,031	52.5	△ 4,409	△ 11.9	
人件費	32,616	48.7	36,448	51.7	△ 3,832	△ 10.5	職員給料など
退職給与引当金	6	0.0	583	0.8	△ 577	△ 99.0	
物にかかるコスト	33,358	49.8	32,232	45.7	1,126	3.5	
物件費	21,305	31.8	19,552	27.7	1,753	9.0	光熱水費・管理委託料など
維持補修費	1,329	2.0	1,956	2.8	△ 627	△ 32.1	施設の維持修繕費
減価償却費	10,724	16.0	10,724	15.2	0	0.0	施設の減価償却費
移転支出的なコスト	1,059	1.6	1,215	1.7	△ 156	△ 12.8	
扶助費	0	0.0	0	0.0	0	—	
補助費等	1,059	1.6	1,215	1.7	△ 156	△ 12.8	講座講師謝礼等
合 計	67,039	100.0	70,478	100.0	△ 3,439	△ 4.9	行政コスト

【収入項目】

受益者負担金	1,436	2.1	1,331	1.9	105	7.9	公民館使用料など
国県支出金	0	0.0	0	0.0	0	—	
その他収入	870	1.3	241	0.3	629	261.0	複写機使用料など
特定財源合計	2,306	3.4	1,572	2.2	734	46.7	特定財源の割合
差引一般財源必要額	64,733	96.6	68,906	97.8	△ 4,173	△ 6.1	町税等の投入割合

単位当たりコスト・財源の状況

利用者1人当たり

(単位：円，人)

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減額	備 考
行政コスト	734	845	△ 111	
受益者負担金	16	16	0	
国県支出金	0	0	0	
その他収入	10	3	7	
特定財源合計	26	19	7	
差引一般財源必要額	708	826	△ 118	
利用者数	91,284	83,385	7,899	年間延べ利用者数

住民1人当たり

(単位：円，人)

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減額	備 考
行政コスト	2,390	2,512	△ 122	
受益者負担金	51	47	4	
国県支出金	0	0	0	
その他収入	31	9	22	
特定財源合計	82	56	26	
差引一般財源必要額	2,308	2,456	△ 148	
住基人口	28,052	28,058	△ 6	年度末 住基人口

⑪ 図書館

(単位：千円，％)

区 分	平成19年度		平成18年度		対前年度比		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
人にかかるコスト	16,648	39.6	15,992	37.2	656	4.1	
人件費	16,645	39.6	15,740	36.6	905	5.7	職員給など
退職給与引当金	3	0.0	252	0.6	△ 249	△ 98.8	
物にかかるコスト	25,100	59.8	26,683	62.1	△ 1,583	△ 5.9	
物件費	20,693	49.3	21,976	51.1	△ 1,283	△ 5.8	図書資料購入費等
維持補修費	208	0.5	508	1.2	△ 300	△ 59.1	施設の維持修繕費
減価償却費	4,199	10.0	4,199	9.8	0	0.0	
移転支出的なコスト	253	0.6	326	0.8	△ 73	△ 22.4	
扶助費	0	0.0	0	0.0	0	—	
補助費等	253	0.6	326	0.8	△ 73	△ 22.4	講座講師謝礼等
合 計	42,001	100.0	43,001	100.0	△ 1,000	△ 2.3	行政コスト

【収入項目】

受益者負担金	28	0.1	3	0.0	25	833.3	図書館等使用料など
国県支出金	0	0.0	0	0.0	0	—	
その他収入	52	0.1	43	0.1	9	20.9	複写機等使用料等
特定財源合計	80	0.2	46	0.1	34	73.9	特定財源の割合
差引一般財源必要額	41,921	99.8	42,955	99.9	△ 1,034	△ 2.4	町税等の投入割合

単位当たりコスト・財源の状況

利用者1人当たり

(単位：円，人)

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減額	備 考
行政コスト	373	495	△ 122	
受益者負担金	0	0	0	
国県支出金	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
特定財源合計	0	0	0	
差引一般財源必要額	373	495	△ 122	
利用者数	112,593	86,935	25,658	年間延べ利用者数

住民1人当たり

(単位：円，人)

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減額	備 考
行政コスト	1,497	1,533	△ 36	
受益者負担金	1	0	1	
国県支出金	0	0	0	
その他収入	2	2	0	
特定財源合計	3	2	1	
差引一般財源必要額	1,494	1,531	△ 37	
住基人口	28,052	28,058	△ 6	年度末 住基人口

⑫ ふるさと館

(単位：千円，％)

区 分	平成19年度		平成18年度		対前年度比		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
人にかかるコスト	37	0.2	37	0.2	0	0.0	
人件費	37	0.2	37	0.2	0	0.0	文化財審議委員報酬
退職給与引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
物にかかるコスト	21,433	98.3	21,281	97.7	152	0.7	
物件費	12,335	56.6	12,439	57.1	△ 104	△ 0.8	臨時職員賃金, 企画展委託料等
維持補修費	395	1.8	139	0.6	256	184.2	施設の維持修繕費
減価償却費	8,703	39.9	8,703	39.9	0	0.0	
移転支出的なコスト	331	1.5	472	2.2	△ 141	△ 29.9	
扶助費	0	0.0	0	0.0	0	—	
補助費等	331	1.5	472	2.2	△ 141	△ 29.9	講座講師謝礼等
合 計	21,801	100.0	21,790	100.0	11	0.1	行政コスト
受益者負担金	80	0.4	73	0.3	7	9.6	ふるさと館使用料
国県支出金	0	0.0	0	0.0	0	—	
その他収入	16	0.1	13	0.1	3	23.1	複写機等使用料等
特定財源合計	96	0.4	86	0.4	10	11.6	特定財源の割合
差引一般財源必要額	21,705	99.6	21,704	99.6	1	0.0	町税等の投入割合

単位当たりコスト・財源の状況

利用者1人当たり

(単位：円，人)

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減額	備 考
行政コスト	2,221	2,065	156	
受益者負担金	8	7	1	
国県支出金	0	0	0	
その他収入	2	1	1	
特定財源合計	10	8	2	
差引一般財源必要額	2,211	2,057	154	
利用者数	9,815	10,554	△ 739	年間延べ利用者数

住民1人当たり

(単位：円，人)

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減額	備 考
行政コスト	777	777	0	
受益者負担金	3	3	0	
国県支出金	0	0	0	
その他収入	1	0	1	
特定財源合計	4	3	1	
差引一般財源必要額	773	774	△ 1	
住基人口	28,052	28,058	△ 6	年度末 住基人口